



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラク：米国・イラン協議

(5月29日付現地各紙)

1. 5月28日、バグダードにてイラクに関する米国とイランの協議が開催された。4時間にわたる同協議の結果、イラク問題について調整するためのイラク、イラン、米国の三者による委員会の設置が合意された。又、1ヶ月以内に米国とイランの協議を再度開催することも合意された。
2. 協議に先立ちマリーキ首相は、米・イラン両国が従うべき原則として次の4点を挙げた。
 - (1) イラクは和平の達成を目指す連邦民主国家である。そのイラクにおけるイラク人の意思と民主的選択は尊重されるべきであり、イラクの国内問題への干渉は許されない。
 - (2) イラクにおける多国籍軍の存在は、イラク治安組織の能力向上と国内治安上の必要性に基づくものである。イラクは、周辺諸国への脅威となる軍隊の基地とはならない。
 - (3) シャルム・エル・シェイク会合での決定は、イラクへの支援と協力の基礎となる。安定化会合で設置された三つの委員会を支援し、委員会が提示するイラク側の要望を米国・イランが支持することを希望する。
 - (4) イラクは、今後とも様々な協議や会合に参加し、その目標を達成するように努める。
3. 協議を通じて米国・イラン双方は、イラクの安定化が目標であることで一致したが、その目標をどのように実現するかについては合意できなかった。クロッカー駐イラク米国大使は、協議後の記者会見で、今回の協議は前向きなものであったとしつつも、米軍に抵抗する民兵組織への支援をイランが行っているとの疑惑についてイラン側は答えておらず、マリーキ政権支持の考えを一般的に述べるにとどまったと指摘した。イラン側代表のゴミー駐イラク大使は記者団に対し、今回の協議は今後対話を重ねていく上での第一歩であると述べた。マリーキ首相は、「今回の協議が地域全体にとっての重要な段階の始まりとなることを望む」と述べた。